

収 支 報 告 書

（令和 6 年分）

（ふりがな）
1 政治団体の名称
みやざきとしここうえんかい
宮崎裕子後援会

2 主たる事務所の所在地
大崎市大橋 566-1

3 代表者の氏名
宮崎 裕子

4 会計責任者の氏名
宮崎 賢津彦

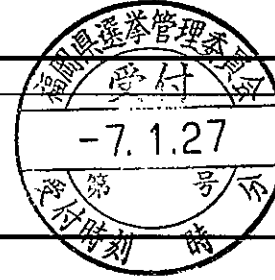
連絡先
（担当者） 宮崎 裕子
（電 話） 0944-86-5284

※事務担当者の連絡先も収支報告書の閲覧等の対象に含まれます。

※選挙管理委員会使用欄

団体コード（備考3）										年分	整理区分	入力	バ収
0	0	0	0							0	期開内 ☒ 17② ☐	表紙 ☒	バ収 ☐
											期開後 ☐ 解散 ☐	内容 ☒	バ支 ☐
													資産 ☐

政治団体の区分	政治資金規正法第18条の2 第1項の規定による政治団体
☐ 政党	☒ その他の政治団体
☐ 政党の支部	☐ その他の政治団体の支部
☐ 政治資金団体	



活動区域の区分	同一の都道府県の区域内
☐ 2以上の都道府県の区域等	☒ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
☐ 無
☒ 有 （以下は、指定「有」の場合のみ記入）
公職の種類 （現職・候補者の別） 大崎市議会議員 （現職・候補者の別） （現職・候補者）
資金管理団体の届出をした者の氏名 宮崎 裕子

国会議員関係政治団体の区分
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項 第1号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項 第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名
公職の種類 （現職・候補者の別） （現職・候補者）

資金管理団体の指定の期間
平成・令和 年 月 日から 平成・令和 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する 特例の適用期間
平成・令和 年 月 日から 平成・令和 年 月 日まで

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額												4860	①+②
(前年からの繰越額)												0	①(前年報告書の繰越額)
(本年の収入額) 2 収入項目別金額の内訳 の(1)~(6)の計												4860	②(本年の収入)
支 出 総 額												4860	③(その13の合計を記入)
翌年への繰越額												0	①+②-③

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費												
金	額											
員	数 (党費又は会費を納入した人の数)											

(2) 寄附												
ア 寄附(イを除く。)の区分				金 額				備 考				
(ア) 個人からの寄附								内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分:個人)				
(うち特定寄附)												
(イ) 法人その他の団体からの寄附								内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分:法人その他の団体)				
(ウ) 政治団体からの寄附								内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分:政治団体)				
小計 ((ア)+(イ)+(ウ))								4860 ④				
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)												
イ 政党匿名寄附								⑤ /				
合 計 (ア+イ)								4860 ④+⑤ /				

(その7)

(7)寄 附 の 内 訳 (寄附者の区分ごとに別表とすること) /										寄附者の区分		☐ 個人	☐ 法人その他の団体	☒ 政治団体
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金 額									年月日	住所 (団体にあつては主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあつては、代表者の氏名)	備 考	
			十			百			千					
本 頁 上 記 の 小 計														
そ の 他 の 寄 附									4860					
合 計									4860					

※ 「住所」欄については、県外にあつては都道府県名から、県内にあつては市郡名から記入してください。
(例) 東京都港区〇〇1丁目1-1
神奈川県横浜市中区〇〇2丁目2-2
福岡市博多区〇〇3丁目3-3
札幌市中央区〇〇4-4

※ 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、内訳を記載すること。なお、5万円以下の寄附であっても、必要に応じて記載して差し支えないが、5万円以下の寄附については、一括してその合計額を「その他の寄附」欄（下から2行目）に記載することができる。

寄附の内訳

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1)支出の総括表												
項 目				金 額						備 考(※)		
1 経常経費										「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目(人件費を除く)ごとにその14に内訳を記載すること		
(1) 人件費												
(2) 光熱水費												
(3) 備品・消耗品費												
(4) 事務所費												
小 計										⑩(⑥～⑨の計)		
2 政治活動費										項目ごとにその15に内訳を記載すること		
(1) 組織活動費									4860			
(2) 選挙関係費												
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費												
ア 機関紙誌の発行事業費												
イ 宣伝事業費												
ウ 政治資金パーティー開催事業費												
エ その他の事業費												
(4) 調査研究費												
(5) 寄附・交付金												
(6) その他の経費												
小 計									4860			
合 計									4860			

※ 支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式(その16)により報告すること。

☆支出がある場合には、本様式は必須となる。

(その15)

(3)政治活動費の内訳								項目別区分 <u>組織活動費</u> (<u>交通費</u>)				
支出の目的	金 額								年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考
			十		百		千	円				

※ 1件5万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
項 目 別 区 分	有 ^(※)	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	/
イ 建 物	☐	☒	/
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	/
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	/
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	/
カ 金銭信託	☐	☒	/
キ 有価証券	☐	☒	/
ク 出資による権利	☐	☒	/
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	/
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	/
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	/
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	/

※ 有の場合、その内訳を様式(その18)に記入すること。

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- ☐ 1/ 領収書等の写し
- ☐ 2/ 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- ☐ 3/ 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日

令和 7 年 / 月 25 日 /

政治団体の名称

高崎 裕子 後援会 /

会計責任者の氏名

高崎 賢津彦 / (印)

※ 以下は解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入すること。

代表者の氏名

印

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。

解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。

宣誓日は、必ず記載し提出すること。